

職務執行状況報告（事業報告）

1 総会

(1) 平成30年度 定期総会（平成30年5月23日(水)）

場所：ホテル 東京ガーデンパレス 平安の間

出席者：橋本鋼太郎会長をはじめ99名 委任状提出1名（計100名）

*（議決権の単位で計算）

平成29年度事業報告、同収支計算書の承認、平成30年度事業計画案及び同予算案の報告、また役員選任案を原案通り可決し、総会決議を下記のとおり行い、定期総会を終了した。

平成30年度 定期総会決議

- 1 我が国の経済を活性化させ、国際競争力を強化するとともに、災害時において、日本の東西交通の分断を避け、首都の中核機能を守るため、首都圏三環状道路をはじめとする広域幹線道路や骨格幹線道路等の整備に集中的な投資を行うこと。また、引き続き、首都直下地震の切迫性を踏まえ特定整備路線の整備に必要な財源を確保すること。
- 2 首都東京の道路整備を計画的かつ着実に進めていくため、国は、道路予算全体を増額し、補助金、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金など、地方自治体の道路整備の財源を安定的・継続的に確保し、東京に必要な額を確実に措置すること。また「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による、国の補助の割合の特例措置については、東京の道路事業を着実に推進する必要があることから、すべての事業をかさ上げ対象とするよう見直すこと。
- 3 安全で円滑な道路交通の確保を図り、まちづくりにも資する連続立体交差事業や、交差点改良と併せた歩道整備推進のための予算措置を講ずること。
- 4 都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を図る無電柱化を強力に推進するための予算措置を講ずること。
- 5 道路構造物の更新や維持管理に必要な予算を安定的に確保すること。

上記総会決議を国会議員及び国土交通省等の関係機関に対し、後日、要請をした。

2 理事会等

(1) 第1回理事会：平成30年4月24日（火）

平成30年度の定期総会提出案件等（平成29年度事業報告、同収支計算書、平成30年度役員選任案）を協議、了解を得た。平成30年度事業計画案、同予算案を決定いただいた。

(2) 臨時理事会：平成30年5月23日（水）

定期総会をいったん中断し、新理事2名を新副会長に選任する臨時理事会を開催した。

(3) 第2回理事会：平成31年1月22日に開催し、平成30年度前期の事業報告（職務執行状況報告）を行った。

(4) 企画・運営委員会

令和元（2019）年度の事業等について事前に検討する企画・運営委員会を平成31年3月11日（月）に開催した。

3 講演会・新年セミナー

(1) 講演会

平成30年5月23日（水）

「東京2020大会に向けた東京都の取組」

講 師 東京都オリンピック・パラリンピック準備局

技監 相場 淳司 氏

同日の総会開催後、標記の演題で、講演をいただいた。

(2) 新年セミナー

平成31年1月22日（火）に開催した。（参加181名）

講演会：以下の講師に、記載の演題で講演していただいた。

○国土交通省関東地方整備局長 石原 康弘 氏

「国土交通省をめぐる最近の話題について」

○東京都技監（建設局長兼務） 西倉 鉄也 氏

「東京の道路整備」

○首都高速道路株式会社 代表取締役専務執行役員 大島 健志 氏

「首都高事業の進捗について」

意見交換会：関東地方整備局長 石原康弘氏、東京都都技監 西倉鉄也氏、首都高速道路(株)代表取締役 宮田年耕氏の3団体の代表挨拶及び意見交換を行った。

4 道路視察（一般会員向け）

平成 30 年 6 月 21 日（木）～22 日（金） 参加 25 名

（1）概 要

古川団長（首都道路協議会副会長）のもと、宮城県内の気仙沼市、南三陸町の区画整理事業・高台移転事業、東北地方整備局で整備中の三陸沿岸道路・国道 45 号・高田松原津波復興祈念公園などを視察した。

（2）視察コース

1 日目の 6 月 21 日は、東北新幹線で一ノ関駅まで行き、バスに乗り換え、気仙沼市へ到着。午後から同市建設部計画・調整課 伊東課長の概要説明を受け、以下、同課企画調整係 阿部係長、都市計画課土地区画整理室 佐藤室長の案内で、市内の魚町・南町地区と鹿折地区の区画整理事業を視察した。前回平成 25 年度の視察時と比較して、区画整理事業は進捗がかなり進んでいた。建物や施設の建設はこれからであったが、道路と宅地はほとんど完成の状況。高台移転事業である長磯浜防集団地も視察したが、もう事業は完了していて住民の移転も終了という状態であった。ちなみにいわゆる高台移転事業は、全体で 99%が完了しているとのことである。

最後に、宮城県気仙沼土木事務所職員の案内で、中島海岸（小泉地区）の防潮堤工事を視察した。中島海岸は、高さ 20m の津波が押し寄せ甚大な被害があった場所であるが、現在、高さ TP + 14.7m、幅 90m の緩傾斜型の防潮堤を建設中で、海水浴場も復活する計画である。

2 日目の 6 月 22 日は、南三陸町建設課の三浦課長から、整備された展望台にて同町の復興工事の全体説明を受けた。話題となった防災庁舎は遺構として保存すること。南三陸さんさん商店街は本来の場所に移転済みであった。また仙台河川国道事務所の遠藤副所長からは国道 45 号の歌津大橋、三陸沿岸道路の柳沢橋、津谷川橋の案内をいただいた。昼食後は、気仙沼湾横断橋を視察した。本橋は三陸沿岸道路のハイライトの 1 つで、完成すれば東北地方最大の斜張橋となる。最後に東北国営公園工事事務所の武藤所長から高田松原津波祈念公園の現場を案内いただいた。

なお、視察の結果を、報告書としてとりまとめ、ホームページに掲載済である。



気仙沼市シャークミュージアム前にて
(津波の到達水位の表示あり)



三陸沿岸道路気仙沼湾横断橋の工事現場
(海中に橋脚建設中)

5 区市町村職員向け道路視察及び技術講演会

(1) 道路視察

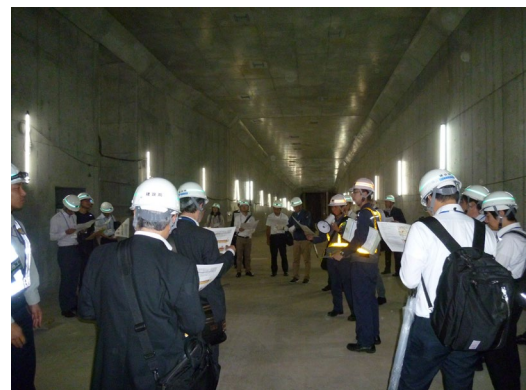
平成29年度に続き、今年度も区市町村職員を対象に、視察を実施した。

第4回の今回は、平成30年10月4日(木)に実施、31名が参加した。

東京都の施行する主要な街路事業の2箇所(放射第35号線(早宮・北町)、環状第5の1号線(雑司ヶ谷))を視察。放射第35号線は、環状8号線との立体交差となり、環状第5の1号線は地上部を都電荒川線が走り、地下には東京メトロ副都心線が走る中



放35環8立体交差部にて



環5の1雑司ヶ谷第2工区トンネル内

にトンネル構造で築造しており複雑な工事現場である。

実施後のアンケート結果では、来年も希望する者が多く、今後の視察希望等を参考にして、来年度以降の計画を検討する。

(2) 技術講演会

主として区市町村職員対象に実施する講演会で、昨年度に引き続き平成30年度は第3回目である。平成30年12月5日(水)に、東京区政会館にて実施した。区市町村職員38名、その他1名、合計39名と盛況でテーマと講師は次のとおり。

① 「豊島区のまちづくりと無電柱化の取組について」

豊島区都市整備部道路整備課 無電柱化推進グループ 課長補佐 片山 裕貴 氏

② 「首都高速道路のインフラマネジメントシステム (i-DREAMs)」

首都高速道路株式会社 保全・交通部

点検・補修推進室 点検技術担当課長 長田 隆信 氏



片山氏の講演



長田氏の講演

6 印刷物の発行・配付等

道路ニュースを毎月発送した。道路の意義、重要性に対する国民の関心と道路愛護精神の高揚を目的とする国土交通省「道の日」(8月10日)実行委員会に協賛した。

道路視察を報告書としてとりまとめHPに掲載した。

会員名簿、首都道路協議会概要を11月に印刷・配布した。

7 関係諸団体と共に行う大会および要請活動

(1) 全国道路利用者会議 第68回全国大会

(平成30年10月18~19日 京都府で開催 全体で約1,000名参加)

① 全国大会

平成30年10月18日(木)午前10時から、国土交通省の池田道路局長、西脇京都府知事、門川京都市長などの来賓を迎え京都市の国立京都国際会館で開かれ

た。古賀会長や来賓のあいさつの後、意見発表などがあり、利用者の意見を反映した道路整備の推進し、長期安定的に道路整備・管理が進められるよう新たな財源を創設するとともに、平成31年度道路関係予算は要求額を満額確保することを趣旨とする決議が採択された。



大会の様子

② 道路視察

大会終了後、京都府中北部コース、京都府南部コース、京都市周辺コースに分かれ、道路の視察が実施された。

③ 要請活動

次の要望事項を採択し、後日政府、各国会議員等関係機関に対し要請活動を行った。

○要望事項

- (ア) 東日本大震災や熊本地震、平成30年7月豪雨、台風21号、平成30年北海道胆振東部地震等による被災地の復旧・復興と全国の防災、減災対策
- (イ) 道路の老朽化対策予算の別枠確保
- (ウ) 高規格幹線道路等の未整備区間の解消、暫定2車線区間の4車線化、新東名等の6車線化の早期実現
- (エ) 高速道路料金の事業者向け割引の継続
- (オ) SA・PA、道の駅、バスターミナルなど利用拠点の機能強化及びスマートインターチェンジの整備
- (カ) トラック、バス、タクシー等の利用者目線での渋滞対策の促進
- (キ) 生活道路の安全対策及び無電柱化の推進

(ク) 重要物流道路の早期指定・重点整備及び特車通行許可の迅速化

(2) 第29回 東京都道路整備事業推進大会

(平成30年10月23日(火) 砂防会館別館シェーンバッハ・サポー 全体約800名本協議会参加者68名)

東京都の広域化する交通混雑の緩和や安全で快適なまちづくりに資するため、道路、橋梁、鉄道連続立体交差等の整備及び公共交通を充実させる都市モノレール等の整備の推進を図ることを目的として、東京都道路整備事業推進大会が開催され、国会及び政府並びに東京都に対し、必要な財源を安定的に確保し、集中的に投入することを求める大会宣言を採択するとともに、次のような大会決議を行い、大会終了後国会議員および国土交通省等関係機関に要請活動を行った。

○ 大会決議

- (ア) 東京外かく環状道路や直轄国道をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を推進すること。
- (イ) 安全で円滑な道路交通を図るため、連続立体交差事業及び新交通等の整備を推進すること。
- (ウ) 多摩川等の橋梁整備や開かずの踏切対策及び交差点改良等、ボトルネック対策を推進すること。
- (エ) 高度防災都市の実現に向け、木造住宅密集地域において、延焼遮断等に大きな効果がある特定整備路線の整備を推進するとともに、都内全域で無電柱化を一層推進すること。
- (オ) 区市町村施行の道路整備及び道路インフラの老朽化対策等に対する技術的・財政的支援を着実にを行うこと。
- (カ) 歩道・自転車走行空間の整備、バリアフリー化及び通学路等の交通安全対策を推進すること。
- (キ) 土地区画整理事業や市街地再開発事業、沿道一体整備事業による道路整備を推進すること。
- (ク) 高速道路の供用中区間における付加車線設置等の渋滞対策により、利便性向上を図ること。
- (ケ) 道路関係予算について、平成31年度要求額を満額措置するとともに、30年度補正予算を早期に編成し、必要額を確保すること。

(コ) 地方創生推進のために真に必要な道路整備については、補助率等を拡充すること。

(3) 安全・安心の道づくりを求める全国大会

(平成 30 年 11 月 9 日(金) 砂防会館別館シェーンバッハ・サボー)

(全体約 2,000 名、本会参加者 3 名)

平成 31 年度の予算編成を目前に控え、大塚高司国土交通副大臣を始め多数の来賓出席のもと、道路関係四団体（全国道路利用者会議・道路整備促進期成同盟会全国協議会・全国高速道路建設協議会・全国街路事業促進協議会）合同の全国大会を開催し、下記の大会決議を行い、大会終了後、政府、各国会議員および国土交通省等関係機関に要請活動を行った。

○ 大会決議

地方創生及び国土強靱化を推進し、ストック効果を早期に発揮させるため、次に掲げる項目を計画的かつ着実に推進すること。

- (ア) 東日本大震災や熊本地震、平成 30 年 7 月豪雨、台風 21 号、北海道胆振東部地震等による被災地の速やかな復旧・復興
- (イ) 近年激甚化する災害に備え、ダブルネットワークの構築や冬期交通確保も含めた支援体制充実などの事前防災・減災対策
- (ウ) 地方創生及び国土強靱化に資する社会資本整備予算を確保するため、必要不可欠な老朽化対策予算の別枠確保
- (エ) 高規格幹線道路等の未整備区間の解消及び暫定 2 車線区間の 4 車線化、新東名等の 6 車線化の早期実現
- (オ) 高速道路料金の事業者向け割引の継続
- (カ) 重要物流道路制度を契機としたネットワークの強化及び補助事業による重点整備並びに特車通行許可の迅速化
- (キ) 幹線道路の渋滞対策及び生活道路等の安全対策、無電柱化の推進並びに自転車利用環境の創出
- (ク) 「SA・PA」、道の駅、バスターミナルなど利用拠点の機能強化及びスマート I C の整備

長期安定的に道路整備・管理が進められるよう、新たな財源を創設するとともに、平成 31 年度道路関係予算は要求額を満額確保すること。

また、平成30年度第2次補正予算を早期に編成すること。

(4) 関東甲信越地区道路利用者会議

春 季 横浜市（要望について書面で意思統一）

秋 季 横浜市（会議 平成30年8月23～24日開催）

東京都、各県、各市より提出された国に対する要望事項を採択し、全国道路利用者会議（臨時総会）に提出した。

○本協議会からの要望事項

(ア) 首都圏中央連絡自動車道の整備促進

(イ) 東京外かく環状道路の建設促進

(ウ) 一般国道357号の整備促進

以 上